

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成22年6月24日現在

機関番号：32413  
研究種目：若手研究（B）  
研究期間：2008～2009  
課題番号：20730374  
研究課題名（和文） 住民の主体形成とコミュニティソーシャルワークを展開するシステムの促進要因分析  
研究課題名（英文） Analysis on promotion factors for formation of citizens' independence and system to develop community social work  
研究代表者  
菱沼 幹男（HISHINUMA MIKIO）  
文京学院大学・人間学部・助教  
研究者番号：80406347

研究成果の概要（和文）：本研究は、住民の主体形成を図りコミュニティソーシャルワーク実践を促進していくために必要な要因を明らかにすることを目的として、4自治体を選定しヒアリング調査等を行った。その結果、「小地域担当専門職チームの配置」により地域住民の生活課題に即して住民の主体形成を図り、専門職との協働による地域生活支援が促進されることが明らかとなった。しかし一方で、この方法では専門職の地域を捉える視野が狭くなりやすいため、同時に全体を見渡す役割を持った専門職の配置が必要であることや、適切な専門機関につないでいく機能も不可欠であることが明らかとなった。従って本研究の成果として、住民の主体形成を図りながらコミュニティソーシャルワークを展開していくためには、小地域を担当する第一線のチームと広域的なエリアを対象としたスペシャリストチームによる二層システムの構築が必要であることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

In order to clarify factors for promoting formation of citizens' independence and community social work practice, interviews were carried out on four selected local governments. As a result, by "placing a team of professions covering a small area", it was promoted the support of community life through the collaboration of professions and through formation of citizens' independence along problems of citizens on community. On the other hand, this method tends to limit the vision of professions to consider community; thus, it showed that it was necessary to place professions who have a role to look over community as a whole, and it was essential for professions to have a function to link appropriate professional agencies. Therefore, the results of this study revealed that constructing two levels (front line team to cover a small area and special team to cover a wide area) were necessary to develop community social work through promoting formation of citizens' independence.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
総計	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：コミュニティソーシャルワーク、ネットワーキング、主体形成、小地域担当専門職チーム、地域アセスメント、社会資源開発、二層システム、スペシャリストチーム、

## 科学研究費補助金研究成果報告書

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年コミュニティソーシャルワークへの関心が高まってきており、例えば大阪府では2004年度よりコミュニティソーシャルワーカーの養成や配置が進められており、各地に広がりつつある。また2006年度からは主任介護支援専門員研修の中に「コミュニティソーシャルワーク」が位置づけられ、社会的要請は年々高まりつつある。

(2) しかし、こうした実践は一部の地域にとどまっている状況であり、かつ地域ごとに実践内容が異なっており、具体的に誰がどのように展開していけばよいのかといった実践レベルでの方法論は現場に定着しているとは言い難い状況にある。

(3) そのため本研究者は研究分担者として2007～2008年度科学研究費基盤研究(B)「コミュニティソーシャルワーク実践の体系的なスキルの検証及び教育法の開発」(課題番号19330133)に参画し、2008年に全国500自治体を対象にアンケート調査を実施し、量的調査の統計分析によりコミュニティソーシャルワークスキルの促進要因と阻害要因について明らかにする研究に取り組んでいた。

(4) しかしながら、コミュニティソーシャルワークの展開には、各専門職の属人的要素とシステムという構造的要素が複雑に絡み合っており、そしてまた住民自身の主体形成の程度が地域の福祉力としてコミュニティソーシャルワーク実践に大きな影響を与えていることが想定されるため、アンケートによる量的調査だけでなくヒアリングによる質的調査により実態に接近し、より具体的にコミュニティソーシャルワーク実践を促進する要因を明らかにしていく必要があったことから、本研究に取り組むこととなった。

### 2. 研究の目的

(1) 地域福祉推進における住民の主体形成とコミュニティソーシャルワークを展開するシステムの相関性や促進要因について明らかにすることによって地方自治体のシステム構築に資することを目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) これまで先駆的にコミュニティソーシャルワーク実践を展開してきた長野県茅野市や富山県氷見市と同程度の人口規模である自治体を2箇所選定し、合計4地域でヒアリング調査やアンケート調査を行い、その結果を基に分析を行った。調査対象地域は以下の通りであり、福祉専門職や地域住民に対して調査を行った。

#### 【調査対象地域】

- ①長野県茅野市(人口約57,000人)
- ②富山県氷見市(人口約55,000人)

③秋田県湯沢市(人口約56,000人)

④埼玉県日高市(人口約56,000人)

### 4. 研究成果

(1) 調査研究の結果、コミュニティソーシャルワーク実践の核となる「ネットワーキング」に関して、地域住民との連携や多様な専門職の連携を促進する要因として「小地域担当専門職チームの配置」が有効な方策として確認することができた。特に社会福祉協議会職員と他の専門職がチームを形成することにより、地域の個別課題に即した福祉教育等が展開され住民の主体形成につながっていた。しかしながら一方で、この「小地域担当専門職チームの配置」という方法における課題も明らかとなった。例えば自分達が担当する地域状況については地域アセスメントや住民との関係形成等に努めるが、他の地域が見えなくなり広域的な視点から社会資源の開発等について考えにくくなることや、チームが全ての問題に対応できるわけではなく、しるべき専門機関に適切につなぐ機能が必要なこと等である。

(2) そのため、本研究の結論として、社会福祉協議会を含めた専門職チームを小地域に配置することにより地域の生活課題に即して住民の主体形成を図り、専門職との協働によって地域生活支援を行う一方で、同時に全体を見渡す役割を持った専門職の配置が必要であること、すなわち小地域を担当する第一線チームと広域的なエリアを対象としたスペシャリストチームによる二層システムの構築が必要であることが明らかとなった。

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

①菱沼幹男「福祉専門職による地域生活支援なスキルの促進要因分析～コミュニティソーシャルワークの観点から～」日本社会事業大学大学院社会福祉額研究科博士後期課程学位論文、2010、156

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

### 6. 研究組織

#### (1) 研究代表者

菱沼 幹男 (HISHINUMA MIKIO)  
文京学院大学・人間学部・助教  
研究者番号：80406347